

平成30年度（2018年度）つくば市財務書類  
（統一的な基準による財務書類）

つくば市財務部財政課



## 目次

1	はじめに .....	1
2	財務書類とは .....	2
3	会計の範囲 .....	3
4	平成30年度（2018年度）つくば市財務書類の概要 .....	4
	平成30年度（2018年度）つくば市財務書類 .....	5
	一般会計等貸借対照表 .....	6
	一般会計等行政コスト計算書 .....	7
	一般会計等純資産変動計算書 .....	8
	一般会計等資金収支計算書 .....	9
	一般会計等注記 .....	10
	全体会計貸借対照表 .....	17
	全体会計行政コスト計算書 .....	18
	全体会計純資産変動計算書 .....	19
	全体会計資金収支計算書 .....	20
	全体会計注記 .....	21
	連結会計貸借対照表 .....	25
	連結会計行政コスト計算書 .....	26
	連結会計純資産変動計算書 .....	27
	連結会計資金収支計算書 .....	28
	連結会計注記 .....	29
	平成30年度（2018年度）つくば市財務書類 財政指標一覧.....	35
	統一的な基準による財務書類 用語解説.....	36



## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単年度における現金収支を経理する「現金主義」の会計が採用されており、決算書もこれに基づいて作成・公表されています。

しかし、現金主義では、これまで整備した公共資産の状況や、今後返済すべき地方債の残高など、資産と負債のストック情報がなく、行政サービスに要した正確なコストが見えにくいといったデメリットがあります。

そこで、現金主義による決算に加え、企業会計の経理手法である「発生主義」を用い、資産・負債のストック情報や減価償却費等のコストを把握した財務書類の作成と公表が求められています。

このような状況の中、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

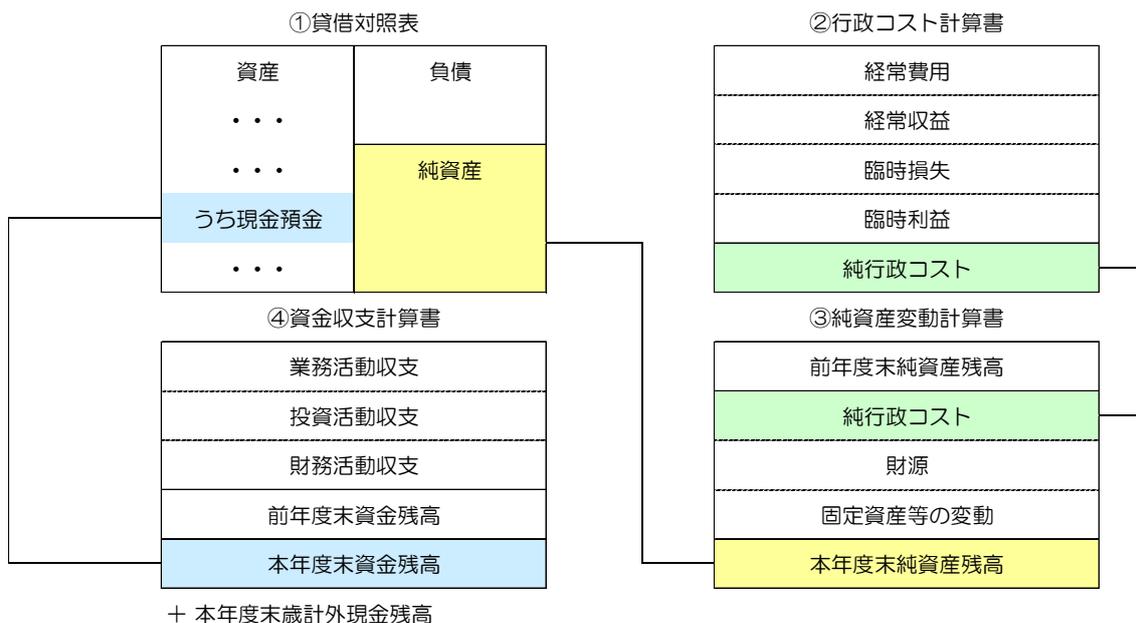
つくば市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を把握できるよう見直し、平成28年度（2016年度）決算から「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

## 2 財務書類とは

### (1) 財務書類の関係

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されており、その関係は下図のようになります。

【財務書類の関係】



### (2) 各表の役割

#### ①貸借対照表

年度末におけるつくば市の道路、学校、公園などの公共施設や現金預金などの財産を資産として左側（借方）に、それらをどのように調達したかを右側（貸方）にして資産と負債のストック状況を明らかにしたものです。

#### ②行政コスト計算書

1年間に、公共施設の建設などの資産形成を除いた経常的な行政サービス（教育や福祉など）の提供に要した経費から使用料や手数料などの収入を差し引き、毎年度継続的に発生する行政サービスのコストを表示するものです。また、資産の売却などによる臨時的な損益なども加えた純行政コストも表示します。

発生主義の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入金等がコストとして計上されます。

### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の内訳が、1年間にどのように増減したかを一覧表にしたものです。純行政コストを賄う財源や純資産の内部構成の変動要因がわかります。

### ④資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して、どのような性質の行政活動に資金が必要であったかを明らかにしたものです。

なお、財務書類をご覧頂くにあたり、一般的な企業会計の会計用語と異なる単語等については、37ページの「統一的な基準による財務書類 用語解説」にて解説しておりますのでご参照ください。

## 3 会計の範囲

一般会計等の会計の範囲は、一般会計及びつくば市等公平委員会特別会計になります。（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」といいます。）第2条第1項に規定する「一般会計等」に同じ。）このほか、市を構成するその他の特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を1つの行政サービスの実施主体としてとらえ、財政状況の全体像を明らかにすることを目的として、各会計を連結し財務書類を作成しています。

なお、連結する会計の範囲は下図のとおりになります。

#### 【会計の範囲】

<b>連結会計</b>	
<b>全体会計</b>	
<b>一般会計等</b>	一般会計 つくば市等公平委員会特別会計
特別会計等	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計
一部事務組合	茨城県市町村総合事務組合 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城租税債権管理機構 利根川水系県南水防事務組合
地方三公社	つくば市土地開発公社
外郭団体	公益財団法人つくば文化振興財団 一般財団法人つくば国際交流協会

#### 4 平成30年度（2018年度）つくば市財務書類の概要

##### (1) 貸借対照表について

平成31年（2019年）3月31日時点において、つくば市が形成してきた学校や道路、公園等や金融資産等の資産の合計額は、一般会計等で3,879億円、全体会計で5,095億円、連結会計で5,246億円となりました。

また、将来の世代が負担する負債は、一般会計等で658億円、全体会計で1,309億円、連結会計で1,450億円となり、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で3,221億円、全体会計で3,785億円、連結会計で3,796億円となりました。

##### (2) 行政コスト計算書について

当年度の教育や福祉サービス等の行政サービスに要した経常費用から、使用料等の収入を差し引いた純経常行政コストに資産売却等による臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等で697億円、全体会計で991億円、連結会計で1,141億円となりました。

##### (3) 純資産変動計算書について

財源である税金等及び国県等補助金から、純行政コストを賄い、固定資産の無償取得及び譲渡による増減を反映した結果、当年度の純資産は、一般会計等で152億円の増加、全体会計で174億円の増加、連結会計で175億円の増加となりました。

##### (4) 資金収支計算書について

当年度の資金収支については、業務活動による収支が、一般会計等で108億円、全体会計で151億円、連結会計で151億円、投資活動による収支が、一般会計等で△119億円、全体会計で△145億円、連結会計で△144億円、財務活動による収支が、一般会計等で△8億円、全体会計で△28億円、連結会計で△28億円となり、その結果、期末資金残高は、一般会計等で29億円、全体会計で49億円、連結会計で54億円となりました。

## 5 平成30年度つくば市財務書類

**貸借対照表**  
(平成31年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	378,443,126	固定負債	58,073,494
有形固定資産	356,031,356	地方債	47,987,662
事業用資産	150,473,440	長期未払金	1,783,834
土地	84,623,897	退職手当引当金	7,910,885
立木竹	-	損失補償等引当金	20,393
建物	119,841,411	その他	370,719
建物減価償却累計額	△64,636,103	流動負債	7,739,146
工作物	13,669,643	1年内償還予定地方債	5,924,367
工作物減価償却累計額	△8,508,239	未払金	333,120
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,171,005
航空機	-	預り金	245,253
航空機減価償却累計額	-	その他	65,402
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>65,812,640</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,482,832	固定資産等形成分	383,847,142
インフラ資産	202,125,143	余剰分(不足分)	△61,729,346
土地	60,539,715		
建物	1,224,804		
建物減価償却累計額	△841,470		
工作物	287,832,539		
工作物減価償却累計額	△148,006,689		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,376,244		
物品	25,461,804		
物品減価償却累計額	△22,029,032		
無形固定資産	20,972		
ソフトウェア	20,972		
その他	-		
投資その他の資産	22,390,799		
投資及び出資金	14,490,183		
有価証券	-		
出資金	14,478,901		
その他	11,282		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,273,886		
長期貸付金	45,940		
基金	6,689,381		
減債基金	1,636,733		
その他	5,052,648		
その他	-		
徴収不能引当金	△108,591		
流動資産	9,487,309		
現金預金	3,166,707		
未収金	975,010		
短期貸付金	3,991		
基金	5,400,024		
財政調整基金	4,871,680		
減債基金	528,344		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△58,423		
<b>資産合計</b>	<b>387,930,436</b>	<b>純資産合計</b>	<b>322,117,796</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>387,930,436</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	72,380,529
業務費用	48,574,283
人件費	16,825,315
職員給与費	14,981,160
賞与等引当金繰入額	1,171,005
退職手当引当金繰入額	119,504
その他	553,647
物件費等	30,659,672
物件費	20,651,637
維持補修費	1,382,318
減価償却費	8,625,717
その他	-
その他の業務費用	1,089,296
支払利息	442,593
徴収不能引当金繰入額	116,719
その他	529,984
移転費用	23,806,246
補助金等	4,646,948
社会保障給付	12,278,744
他会計への繰出金	6,809,182
その他	71,372
経常収益	3,390,899
使用料及び手数料	1,318,405
その他	2,072,495
<b>純経常行政コスト</b>	<b>68,989,630</b>
臨時損失	704,068
災害復旧事業費	-
資産除売却損	679,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,005
臨時利益	19,776
資産売却益	9,393
その他	10,383
<b>純行政コスト</b>	<b>69,673,922</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	306,877,538	367,617,815	△60,740,277
純行政コスト(△)	△69,673,922		△69,673,922
財源	73,806,133		73,806,133
税金等	56,865,955		56,865,955
国県等補助金	16,940,178		16,940,178
本年度差額	4,132,211		4,132,211
固定資産等の変動(内部変動)		5,121,280	△5,121,280
有形固定資産等の増加		13,574,374	△13,574,374
有形固定資産等の減少		△9,327,607	9,327,607
貸付金・基金等の増加		2,050,965	△2,050,965
貸付金・基金等の減少		△1,176,452	1,176,452
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	14,508,812	14,508,812	
その他	△3,400,765	△3,400,765	-
本年度純資産変動額	15,240,258	16,229,327	△989,069
本年度末純資産残高	322,117,796	383,847,142	△61,729,346

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	63,391,822
業務費用支出	39,656,949
人件費支出	16,637,422
物件費等支出	22,033,955
支払利息支出	442,593
その他の支出	542,979
移転費用支出	23,734,874
補助金等支出	4,646,948
社会保障給付支出	12,278,744
他会計への繰出支出	6,809,182
その他の支出	-
業務収入	74,170,142
税収等収入	56,819,454
国県等補助金収入	13,965,168
使用料及び手数料収入	1,325,718
その他の収入	2,059,802
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,778,319</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,879,696
公共施設等整備費支出	13,854,596
基金積立金支出	1,772,865
投資及び出資金支出	197,235
貸付金支出	55,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,946,294
国県等補助金収入	2,945,486
基金取崩収入	933,283
貸付金元金回収収入	57,493
資産売却収入	10,032
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△11,933,402</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,861,585
地方債償還支出	5,722,693
その他の支出	138,892
財務活動収入	5,105,745
地方債発行収入	5,105,745
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△755,840</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△1,910,923</b>
前年度末資金残高	4,832,377
本年度末資金残高	2,921,454
前年度末歳計外現金残高	187,684
本年度歳計外現金増減額	57,569
本年度末歳計外現金残高	245,253
本年度末現金預金残高	3,166,707

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	－ 千円	－ 千円	6,776,210千円	6,776,210千円
茨城県 信用保証協会	－ 千円	20,393千円	4,099,440千円	4,119,833千円

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、つくば市等公平委員会特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.3%
将来負担比率	58.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 50,941千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額	807,028千円
繰越明許費	1,671,586千円
事故繰越額	- 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

開始時の固定資産台帳及び過年度の固定資産の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において固定資産が2,223,466千円減少、負債が582千円減少しており、行政コスト計算書において臨時損失22,188千円、純資産変動計算書において無償所管換等1,200,069千円及びその他（固定資産等形成分）△3,400,765千円が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	69,102千円（71,695千円）
土地	69,102千円（71,695千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 46,837,459千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 14,135,548千円  
臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	53,912,029千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	13,261,636千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	27,375,380千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	－ 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	4,795,467千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	20,393千円
キ 連結実質赤字額	－ 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	12,539,692千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	14,931,699千円
サ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	46,837,459千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	10,778,319千円
うち支払利息支出	442,593千円
投資活動収支	△11,933,402千円
うち基金積立金支出	1,772,865千円
うち基金取崩収入	△933,283千円
基礎的財政収支	127,092千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
つくば市一般会計歳入歳出決算書	88,053,444千円	85,132,427千円
会計の範囲の相違に伴う差額	1,113千円	676千円
繰越金の計上方法の相違に伴う差額	△4,832,377千円	— 千円
資金収支計算書	83,222,180千円	85,133,103千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書で「一般会計」を対象範囲としているつくば市一般会計歳入歳出決算書に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、つくば市一般会計歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,778,319千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,945,486千円
未収金の増減額	△94,990千円
減価償却費	△8,625,717千円
賞与等引当金の増減額	△68,390千円
退職手当引当金の増減額	△119,504千円
徴収不能引当金の増減額	1,298千円
固定資産除売却損益	△669,670千円
その他の資産・負債の増減額	△14,622千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,132,211千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 13,308,743千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額  
159,926千円

**貸借対照表**  
(平成31年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	496,832,077	固定負債	118,367,457
有形固定資産	472,889,152	地方債	96,760,618
事業用資産	150,473,440	長期未払金	1,783,834
土地	84,623,897	退職手当引当金	8,162,580
立木竹	-	損失補償等引当金	20,393
建物	119,841,411	その他	11,640,032
建物減価償却累計額	△64,636,103	流動負債	12,582,143
工作物	13,669,643	1年内償還予定地方債	9,859,611
工作物減価償却累計額	△8,508,239	未払金	1,129,985
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,236,620
航空機	-	預り金	245,253
航空機減価償却累計額	-	その他	110,673
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>130,949,600</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,482,832	固定資産等形成分	502,236,093
インフラ資産	317,369,220	余剰分(不足分)	△123,715,865
土地	65,213,244	他団体出資等分	-
建物	8,076,656		
建物減価償却累計額	△5,257,740		
工作物	465,251,072		
工作物減価償却累計額	△217,896,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,982,780		
物品	33,317,640		
物品減価償却累計額	△28,271,148		
無形固定資産	23,481		
ソフトウェア	20,972		
その他	2,509		
投資その他の資産	23,919,443		
投資及び出資金	13,103,293		
有価証券	-		
出資金	13,092,011		
その他	11,282		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,518,274		
長期貸付金	45,940		
基金	8,526,120		
減債基金	1,636,733		
その他	6,889,387		
その他	-		
徴収不能引当金	△274,184		
流動資産	12,637,750		
現金預金	5,177,254		
未収金	2,091,110		
短期貸付金	3,991		
基金	5,400,024		
財政調整基金	4,871,680		
減債基金	528,344		
棚卸資産	38,693		
その他	57,254		
徴収不能引当金	△130,578		
<b>資産合計</b>	<b>509,469,827</b>	<b>純資産合計</b>	<b>378,520,227</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>509,469,827</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	110,434,373
業務費用	59,470,811
人件費	17,670,616
職員給与費	15,733,831
賞与等引当金繰入額	1,234,011
退職手当引当金繰入額	90,987
その他	611,788
物件費等	38,981,667
物件費	24,699,672
維持補修費	1,733,990
減価償却費	12,548,005
その他	-
その他の業務費用	2,818,527
支払利息	1,479,927
徴収不能引当金繰入額	281,038
その他	1,057,562
移転費用	50,963,562
補助金等	38,452,780
社会保障給付	12,323,582
他会計への繰出金	-
その他	187,200
経常収益	12,058,626
使用料及び手数料	9,688,728
その他	2,369,898
<b>純経常行政コスト</b>	<b>98,375,747</b>
臨時損失	708,205
災害復旧事業費	-
資産除売却損	679,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,141
臨時利益	19,776
資産売却益	9,393
その他	10,383
<b>純行政コスト</b>	<b>99,064,175</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	361,101,253	485,378,622	△124,277,369	-
純行政コスト(△)	△99,064,175		△99,064,175	-
財源	104,634,128		104,634,128	-
税収等	69,941,520		69,941,520	-
国県等補助金	34,692,608		34,692,608	-
本年度差額	5,569,953		5,569,953	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,243,526	△5,243,526	
有形固定資産等の増加		17,542,335	△17,542,335	
有形固定資産等の減少		△13,261,359	13,261,359	
貸付金・基金等の増加		2,535,024	△2,535,024	
貸付金・基金等の減少		△1,572,474	1,572,474	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,249,786	15,249,786		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△3,400,765	△3,635,841	235,076	
本年度純資産変動額	17,418,974	16,857,471	561,503	-
本年度末純資産残高	378,520,227	502,236,093	△123,715,865	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	97,200,756
業務費用支出	46,424,277
人件費支出	17,504,479
物件費等支出	26,390,118
支払利息支出	1,479,927
その他の支出	1,049,753
移転費用支出	50,776,480
補助金等支出	38,452,780
社会保障給付支出	12,323,582
他会計への繰出支出	-
その他の支出	118
業務収入	112,310,084
税込等収入	69,546,349
国県等補助金収入	30,692,563
使用料及び手数料収入	9,661,567
その他の収入	2,409,604
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>15,109,328</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,783,326
公共施設等整備費支出	17,525,096
基金積立金支出	2,203,131
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	55,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,295,466
国県等補助金収入	4,132,827
基金取崩収入	1,095,114
貸付金元金回収収入	57,493
資産売却収入	10,032
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△14,487,860</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,890,254
地方債償還支出	9,751,362
その他の支出	138,892
財務活動収入	7,074,445
地方債発行収入	7,074,445
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△2,815,809</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△2,194,341</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,126,343</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,932,001</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>187,684</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>57,569</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>245,253</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,177,254</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

地方公営企業法の規定の全部を下水道事業に適用することに伴い、下水道事業特別会計は令和元年度限りで廃止され、下水道事業会計が設置されます。

## 4 重要な偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	－ 千円	－ 千円	6,776,210千円	6,776,210千円
茨城県 信用保証協会	－ 千円	20,393千円	4,099,440千円	4,119,833千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	69,102千円（71,695千円）
土地	69,102千円（71,695千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

**貸借対照表**  
(平成31年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	504,444,801	固定負債	132,360,165
有形固定資産	473,093,650	地方債	103,536,828
事業用資産	150,675,502	長期未払金	1,783,834
土地	84,650,924	退職手当引当金	15,379,078
立木竹	-	損失補償等引当金	20,393
建物	120,246,548	その他	11,640,032
建物減価償却累計額	△64,866,206	流動負債	12,620,726
工作物	13,669,643	1年内償還予定地方債	9,865,611
工作物減価償却累計額	△8,508,239	未払金	1,149,357
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	862
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,236,965
航空機	-	預り金	257,258
航空機減価償却累計額	-	その他	110,673
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>144,980,891</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,482,832	固定資産等形成分	510,060,551
インフラ資産	317,370,067	余剰分(不足分)	△130,584,539
土地	65,213,525	他団体出資等分	128,670
建物	8,080,299		
建物減価償却累計額	△5,260,816		
工作物	465,251,072		
工作物減価償却累計額	△217,896,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,982,780		
物品	33,325,750		
物品減価償却累計額	△28,277,669		
無形固定資産	23,781		
ソフトウェア	20,972		
その他	2,809		
投資その他の資産	31,327,370		
投資及び出資金	12,623,418		
有価証券	-		
出資金	12,612,111		
その他	11,307		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,523,487		
長期貸付金	45,940		
基金	16,409,320		
減債基金	1,636,733		
その他	14,772,587		
その他	-		
徴収不能引当金	△274,795		
流動資産	20,140,771		
現金預金	5,675,838		
未収金	2,093,761		
短期貸付金	3,991		
基金	5,611,758		
財政調整基金	5,081,996		
減債基金	529,763		
棚卸資産	6,828,603		
その他	57,518		
徴収不能引当金	△130,698		
<b>資産合計</b>	<b>524,585,572</b>	<b>純資産合計</b>	<b>379,604,682</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>524,585,572</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	125,665,841
業務費用	60,279,637
人件費	17,798,276
職員給与費	15,831,808
賞与等引当金繰入額	1,234,356
退職手当引当金繰入額	96,203
その他	635,909
物件費等	39,184,719
物件費	24,893,274
維持補修費	1,737,486
減価償却費	12,553,960
その他	-
その他の業務費用	3,296,641
支払利息	1,479,927
徴収不能引当金繰入額	281,260
その他	1,535,455
移転費用	65,386,204
補助金等	52,868,832
社会保障給付	12,323,582
他会計への繰出金	-
その他	193,790
経常収益	12,286,523
使用料及び手数料	9,697,465
その他	2,589,057
<b>純経常行政コスト</b>	<b>113,379,318</b>
臨時損失	708,205
災害復旧事業費	-
資産除売却損	679,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,141
臨時利益	19,776
資産売却益	9,393
その他	10,383
<b>純行政コスト</b>	<b>114,067,746</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	362,141,158	493,858,391	△131,845,959	128,726
純行政コスト(△)	△114,067,746		△114,055,541	△12,205
財源	119,667,006		119,654,856	12,149
税収等	77,268,168		77,256,018	12,149
国県等補助金	42,398,838		42,398,838	-
本年度差額	5,599,260		5,599,316	△56
固定資産等の変動(内部変動)		5,160,478	△5,160,478	
有形固定資産等の増加		17,543,161	△17,543,161	
有形固定資産等の減少		△13,267,314	13,267,314	
貸付金・基金等の増加		2,544,676	△2,544,676	
貸付金・基金等の減少		△1,660,046	1,660,046	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,249,786	15,249,786		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	15,195	5,490	9,705	-
その他	△3,400,717	△4,213,593	812,877	
本年度純資産変動額	17,463,523	16,202,160	1,261,420	-56
本年度末純資産残高	379,604,682	510,060,551	△130,584,539	128,670

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	112,463,298
業務費用支出	47,264,177
人件費支出	17,632,202
物件費等支出	26,622,452
支払利息支出	1,479,927
その他の支出	1,529,596
移転費用支出	65,199,121
補助金等支出	52,868,832
社会保障給付支出	12,323,582
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,707
業務収入	127,569,954
税込等収入	76,872,997
国県等補助金収入	38,399,443
使用料及び手数料収入	9,670,304
その他の収入	2,627,211
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>15,106,657</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,786,556
公共施設等整備費支出	17,525,922
基金積立金支出	2,205,522
投資及び出資金支出	111
貸付金支出	55,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,382,986
国県等補助金収入	4,132,827
基金取崩収入	1,182,616
貸付金元金回収収入	57,493
資産売却収入	10,032
その他の収入	18
<b>投資活動収支</b>	<b>△14,403,570</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,891,254
地方債償還支出	9,751,362
その他の支出	139,892
財務活動収入	7,115,011
地方債発行収入	7,109,401
その他の収入	5,610
<b>財務活動収支</b>	<b>△2,776,243</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△2,073,156</b>
前年度末資金残高	7,494,048
比例連結割合変更に伴う差額	9,689
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,430,581</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>187,710</b>
比例連結割合変更に伴う差額	1
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>57,546</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>245,257</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,675,838</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交流協会、公益財団法人つくば文化振興財団）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	20,393千円	4,099,440千円	4,119,833千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.73%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.64%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 4.60% 特別会計 2.81%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.04%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「—」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	69,102千円 (71,695千円)
-------	---------------------

土地	69,102千円 (71,695千円)
----	---------------------

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の( )内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 6 分析等

### (1) 前年度つくば市財務書類との比較

#### 【財務書類（一般会計等）比較表】

① 貸借対照表 単位：億円

勘定科目	H29	H30	増減	勘定科目	H29	H30	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	3,636	3,784	148	固定負債	592	581	△ 11
有形固定資産	3,407	3,560	154	地方債等	488	480	△ 8
事業用資産	1,477	1,505	28	長期未払金	21	18	△ 3
インフラ資産	1,915	2,021	107	退職手当引当金	78	79	1
物品	16	34	19	損失補償等引当金	0	0	△ 0
無形固定資産	0	0	△ 0	その他	4	4	△ 0
投資その他の資産	229	224	△ 6	流動負債	75	77	3
流動資産	99	95	△ 4	1年内償還予定地方債等	57	59	2
現金預金	50	32	△ 19	未払金	4	3	△ 1
未収金	9	10	1	賞与等引当金	11	12	1
短期貸付金	0	0	0	預り金	2	2	1
基金	40	54	14	負債合計	666	658	△ 8
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	△ 0	純資産の部			
資産合計	3,735	3,879	144	固定資産等形成分	3,676	3,838	162
				余剰分（不足分）	△ 607	△ 617	△ 10
				純資産合計	3,069	3,221	152
				負債及び純資産合計	3,735	3,879	144

② 行政コスト計算書 単位：億円

勘定科目	H29	H30	増減
経常費用	722	724	2
業務費用	472	486	13
移転費用	249	238	△ 11
経常収益	36	34	△ 3
使用料及び手数料	13	13	△ 0
その他	23	21	△ 2
純経常行政コスト	685	690	5
臨時損失	3	7	4
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	688	697	9

④ 資金収支計算書 単位：億円

勘定科目	H29	H30	増減
業務活動収支	97	108	11
業務支出	633	634	1
業務収入	730	742	12
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 93	△ 119	△ 26
投資活動支出	170	159	△ 12
投資活動収入	77	39	△ 38
財務活動収支	18	△ 8	△ 26
財務活動支出	58	59	1
（うち地方債等償還支出）	57	57	1
財務活動収入	76	51	△ 25
（うち地方債等発行収入）	76	51	△ 25
本年度資金収支額	22	△ 19	△ 41
前年度末資金残高	26	48	22
本年度末資金残高	48	29	△ 19

③ 純資産変動計算書 単位：億円

勘定科目	H29	H30	増減
前年度末純資産残高	2,950	3,069	119
純行政コスト（△）	△ 688	△ 697	△ 9
財源	749	738	△ 11
無償所管換等	62	145	83
その他	△ 4	△ 34	△ 30
本年度純資産変動額	119	152	34
本年度末純資産残高	3,069	3,221	152

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

前年度の財務書類と比較し、一般会計等の貸借対照表の有形固定資産の総額は154億円の増加となっておりますが、これは、中根・金田台特定土地区画整理事業の換地処分や、リサイクルセンターが完成したこと等によるものです。

また、一般会計等の資金収支計算書の財務活動収支が26億円の減少となっておりますが、これは、地方債の償還が進んでいることによるものです。

(2) 平成30年度の財政指標に関する分析

財務書類の各数値から、財政状況を示す各財政指標がわかります。

平成30年度つくば市財務書類 財政指標一覧

		財政指標	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の状況	①	住民一人当たり資産額 資産合計 住民基本台帳人口※1	165万9千円	217万9千円	224万4千円
	②	歳入額対資産比率 資産合計 歳入総額	4.41年分	3.87年分	3.56年分
	③	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 有形固定資産※2の減価償却累計額 有形固定資産※2の取得価額等	52.5%	48.8%	48.8%
資産と負債の比率	①	純資産比率 純資産 資産合計	83.0%	74.3%	72.4%
	②	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代の負担比率) 地方債残高※3 有形・無形固定資産合計	10.9%	19.3%	20.8%
負債の状況	①	住民一人当たり負債額 負債合計 住民基本台帳人口※1	28万1千円	56万円	62万円
	②	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	1億2,709万2千円	32億941万1千円	32億592万円
	③	債務償還可能年数 (参考指標) 将来負担額※4－充当可能基金等※5 経常一般財源等(歳入)等※6－経常経費充当財源等※7	6.22年	—	—
行政コストの状況	①	住民一人当たり行政コスト 純行政コスト 住民基本台帳人口※1	29万8千円	42万4千円	48万8千円
	②	住民一人当たり純経常行政コスト 純経常行政コスト 住民基本台帳人口※1	29万5千円	42万1千円	48万5千円
	③	住民一人当たり人件費 人件費 住民基本台帳人口※1	7万2千円	7万6千円	7万6千円
	④	住民一人当たり物件費 物件費等 住民基本台帳人口※1	13万1千円	16万7千円	16万8千円
	⑤	住民一人当たり移転費用 移転費用 住民基本台帳人口※1	10万2千円	21万8千円	28万円
受益者負担の状況	①	受益者負担の割合 (受益者負担比率) 経常収益 経常費用	4.7%	10.9%	9.8%

- ※1 平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口233,807人を使用しています。
- ※2 有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮動定及び物品以外のもの
- ※3 臨時財政対策債等の特例地方債を除く
- ※4 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※5 充当可能基金等は、「財政調整基金残高＋減債基金残高＋充当基金特定歳入」とする。
- ※6 経常一般財源等(歳入)等は、「経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行額」とする。
- ※7 経常経費充当一般財源等は、次の金額を控除した額とする。
  - イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

当年度において、資産の状況の観点からは、資産形成度(将来世代に残る資産がどのくらいであるか)を示す有形固定資産減価償却率が、一般会計等で52.5%となっています。これは、つくば市が保有する建物や工作物が、耐用年数のおよそ半分程度を経過していることを示しています。

資産と負債の比率の観点からは、世代間公平性を示す将来世代負担比率が、一般会計等で10.9%となっています。これは、つくば市が所有する公共資産の総額の約1割を地方債の償還という形で将来世代が負担することを示しています。

受益者負担の状況の観点からは、自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を示す受益者負担率が、4.7%となっています。これは、行政サービス提供に対する負担のうち約5%を、利用者が直接的に負担していることを示しています。

## 7 用語解説

### (1) 貸借対照表

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	税や使用料などの収入未済額
地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有されます。）

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの
臨時損失	臨時に発生する費用

資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
税込等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動収支	税込等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

(5) 注記

リース取引	お金を出して物を借りる取引のことであり、取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
ファイナンス・リース取引	リース会社が物件を購入し、リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で、リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
オペレーティング・リース取引	ファイナンス・リース取引以外のリース取引
通常の売買取引	リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり、貸借対照表にリース料総額を資産計上し、同額をリース債務として負債計上する方法。
通常の賃貸借取引	リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法
重要な後発事象	会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
重要な偶発債務	会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
重要な非資金取引	資金の収支を伴わない取引のうち、財政状況等に影響を及ぼすような取引で、リース資産の取得や資産の交換、現物による出資等
全部連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を全て合算すること
比例連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を出資割合等に応じて合算すること

(6) 財政指標

資産の状況	「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のものの取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
資産と負債の比率	「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標
純資産比率	総資産に対する純資産の比率を示すもので、現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代の負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負担による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を示すもので、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
負債の状況	「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）及び投資活動収支（基金除く）の合算額で、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標

債務償還可能年数 (参考)	実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標 なお、償還財源を、決算統計の経常一般財源等 (歳入) と経常経費充当財源等 (歳出) の収支 として算出しているため、地方公会計の取組に おいては、参考指標としている
行政コストの状況	「行政サービスは効率的に提供されているか」 を表す指標
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住 民基本台帳人口で除した額で、行政活動の効率 性を測定する指標
受益者負担の状況	「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」を 表す指標
受益者負担の割合 (受益者負担比率)	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者 負担の金額である行政コスト計算書の経常収益 と経常費用を比較したもので、当該団体の受益 者負担の特徴を把握するための指標